

(参考)

2022年度行政評価シート（一般会計）

①行政コスト計算書

(単位:百万円)

勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	勘定科目	2012年度	2021年度	2022年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	19,579	20,086	20,020	△ 66	地方税	66,330	68,648	70,395	1,747
	うち時間外勤務手当	1,012	845	805	△ 40	保険料	0	0	0	0
	物件費	22,025	26,817	30,651	3,833	国庫支出金	20,586	49,112	43,845	△ 5,268
	維持補修費	2,992	2,072	2,465	393	都支出金	15,674	22,080	23,029	949
	扶助費	39,199	59,428	59,458	30	分担金及負担金	1,154	673	668	△ 5
	補助費等	10,715	23,053	19,074	△ 3,979	使用料及手数料	2,772	3,261	3,316	55
	繰出金	15,743	15,890	16,982	1,092	その他	11,087	22,424	23,245	821
	減価償却費	4,519	5,679	7,251	1,572	行政収入 小計(a)	117,603	166,199	164,497	△ 1,702
	不納欠損引当金繰入額	448	13	18	5	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	47	10,464	5,899	△ 4,565
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,336	2,697	2,680	△ 17	金融収支差額 (d)	△ 920	△ 357	△ 318	39
	行政費用 小計 (b)	117,556	155,735	158,599	2,863	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 873	10,107	5,581	△ 4,526
	特別費用 (g)	5,107	5,451	945	△ 4,506	特別収入 小計 (f)	1,028	4,494	186	△ 4,308
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 4,079	△ 957	△ 759	198	当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,952	9,150	4,822	△ 4,328

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	常勤期末勤勉手当 34.2億円 会計年度任用職員報酬 28.6億円 会計年度任用職員期末手当 4.7億円 再任用職員給料 3.0億円 など	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業業務委託料 12.8億円 集団接種会場運営委託関連委託料 12.6億円 など
主な増減理由	勤勉手当が0.1か月分増額されたことに伴い、常勤期末勤勉手当が1.4億円増加。再任用職員の減少に伴い、再任用職員給料が0.4億円減少。常勤職員の時間外勤務手当が0.4億円減少。	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業業務委託料が7.7億円増加。集団接種会場実施規模の縮小により、会場運営・医療事務などの委託料が9.1億円減少。

勘定科目	扶助費	補助費等
決算額の主な内訳	障害者自立支援給付費等 105.2億円 医療扶助費 63.7億円 電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 20.3億円 など	東京都常備消防委託料 41.1億円 原油価格等高騰対策事業補助金 4.6億円 新生児臨時特別定額給付金 4.8億円 など
主な増減理由	電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の事業開始により20.3億円増加。障害福祉サービス支給決定者数の増加により、障害者自立支援給付費等が4.3億円増加。住民税非課税世帯等臨時特別給付金が支給件数の減少により、25.2億円減少。	新生児臨時特別定額給付金が4.8億円増加。原油価格等高騰対策事業補助金が4.6億円増加。ひとり親世帯等をはじめ子育て世帯等に給付を行った、臨時特別給付金支給事業の終了に伴い、50.6億円減少。

勘定科目	国庫支出金	都支出金
決算額の主な内訳	生活保護費負担金 105.1億円 自立支援費負担金 53.5億円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 29.1億円 など	自立支援費負担金 26.7億円 子育て推進交付金 16.7億円 東京都生活応援事業費補助金 5.1億円 など
主な増減理由	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金が28.3億円増加。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が14.4億円増加。子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金が55.2億円減少。感染症対策費補助金が18.4億円減少。	保育サービス推進事業費補助金が2.2億円増加。保育士等処遇改善臨時特例交付金が1.5億円増加。東京都生活応援事業費補助金が1.3億円増加。市町村総合交付金が3.4億円減少。

③貸借対照表

(単位:百万円)

勘定科目		2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2021年度末 A	2022年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	1,398	1,636	238	流動負債	8,361	9,029	669	
	不納欠損引当金	△ 482	△ 450	32	還付未済金	36	37	1	
	その他の流動資産	18,476	21,395	2,919	地方債	6,730	7,411	681	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	437,139	437,599	460	賞与引当金	1,565	1,555	△ 10
		土地	296,624	300,230	3,606	その他の流動負債	29	26	△ 3
		建物(取得価額)	230,165	232,105	1,939	固定負債	102,304	98,477	△ 3,827
		建物減価償却累計額	△ 103,666	△ 109,089	△ 5,423	地方債	87,080	83,238	△ 3,842
		工作物(取得価額)	19,986	21,159	1,173	退職手当引当金	15,173	15,214	41
		工作物減価償却累計額	△ 5,973	△ 6,808	△ 835	その他の固定負債	52	26	△ 26
	無形固定資産	3	2	△ 1	負債の部合計	110,665	107,507	△ 3,159	
	インフラ資産	有形固定資産	1,065,571	1,070,358	4,787	純資産	1,439,554	1,452,855	13,301
		土地	935,877	938,861	2,985				
		工作物(取得価額)	140,098	142,314	2,216				
工作物減価償却累計額		△ 10,403	△ 10,817	△ 414					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	6,107	5,214	△ 893	純資産の部合計	1,439,554	1,452,855	13,301		
その他の固定資産	22,010	24,609	2,600	負債及び純資産の部合計	1,550,219	1,560,362	10,143		
資産の部合計	1,550,219	1,560,362	10,143						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	土地(インフラ資産)
決算額の主な内訳	町田市バイオエネルギーセンター 278.7億円 町田市庁舎 139.5億円 など	道路用地 9,353.2億円 など
主な増減理由	町田市民ホール改修工事により、9.0億円増加。	供用開始告示に伴う土地(事業用資産)から土地(インフラ資産)への振替等により36.2億円増加。

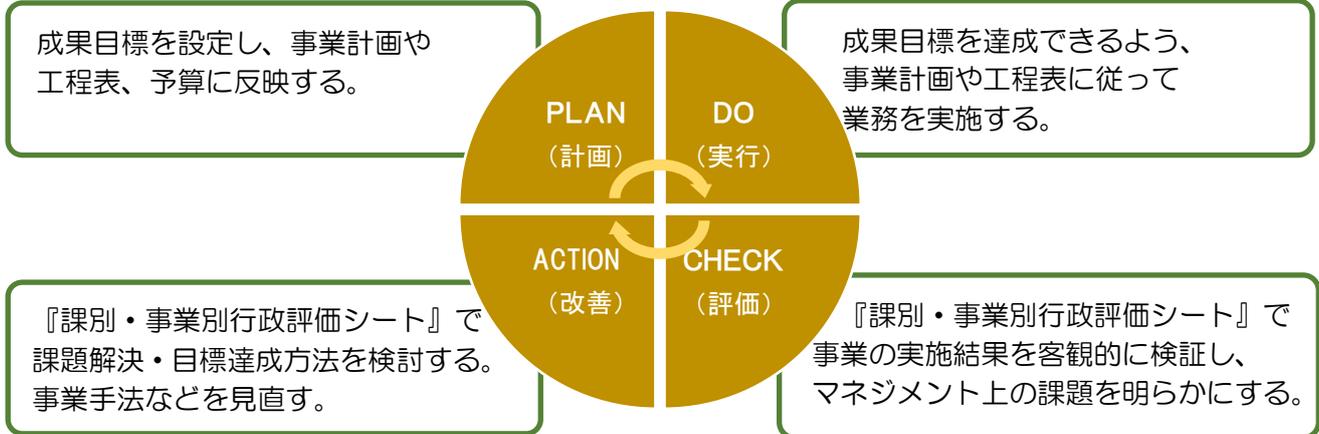
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	164,202	社会資本整備等投資活動収入	8,526	財務活動収入	3,569
行政サービス活動支出	151,735	社会資本整備等投資活動支出	16,191	財務活動支出	6,759
行政サービス活動収支差額(a)	12,467	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 7,665	財務活動収支差額(c)	△ 3,190
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	1,612
				一般財源充当調整額	△ 1,612

新公会計制度を活用した予算編成について

町田市は、2012年4月から市町村としては全国で初めて、日常の会計処理の中で複式簿記を行う新公会計制度を導入しました。新公会計制度による行政サービスの見える化と、予算編成を含むPDCAサイクルの実施により、市民サービスの向上を図っています。



2022年8月に公表した『令和3年度（2021年度）町田市課別・事業別行政評価シート』で検討した、課題解決・目標達成に向けた今後の取り組みを実現できるように、2023年度当初予算に反映しました。反映した件数・金額は以下のとおりです。

区分	予算に反映させた取り組み	件数	予算拡充 (増額分)	予算見直し (減額分)	予算反映額
1	成果向上に向けた取組強化	59件	1,130,127千円	425,593千円	1,555,720千円
2	行政運営の見直し	31件	247,189千円	185,945千円	433,134千円
3	歳入確保	3件	11,243千円	0千円	11,243千円
4	ウィズコロナを見据えた事業の見直し	8件	222,888千円	7,837千円	230,725千円
	予算反映額 合計	101件	1,611,447千円	619,375千円	2,230,822千円

予算編成に反映させた主な取り組みについて、4つの区分ごとに紹介します。

区分	担当課	課題解決、目標達成に向けた取り組み内容	成果指標	2023年度 目標	2022年度 実績見込	2021年度 実績	取組項目	2023年度 予算額 (千円)	2022年度 予算額 (千円)	予算 反映額 (千円)
1	施設課	新たな学校づくりとして、小学校の建替えを計画的に実施します。	建替え等の設計累計着手校数	1	0	0	設計委託料 実施設計委託料 調査等委託料 作成委託料	174,173	0	174,173
2	市政情報課	情報公開・個人情報保護運営審議会の構成・諮問事項・開催回数など、運営形態を見直します。					情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬	1,229	2,813	1,584
3	財政課	町田市ふるさと納税への寄附者の関心や共感を高めていけるよう、更なる周知を図ります。	寄附件数	5,048	3,923	4,055	印刷製本費 広告料 システム使用料	20,654	10,578	10,076
4	指導課	新しい生活様式に合わせた教育活動の実施のため、例年5日間実施していた職場体験を3日間実施に変更します。日数を減らした部分を補完するために、職業講話も行います。					運搬料(バス送迎等) 講師謝礼	4,600	5,000	400

巻末用語解説（50音順）

いじほしゅうひ
維持補修費

道路、公共施設などの効用を保全するために支出する修繕料などです。

いっばんかいけいくりのいれきん
一般会計繰入金

特別会計が行政サービス活動及び一般会計繰出金の財源として一般会計から繰り入れた額です。

いっばんかいけいくりのだしきん
一般会計繰出金

特別会計が行政サービス活動の財源として一般会計に繰り出した額です。

いんぷらしきん
インフラ資産

道路、橋梁、下水道の固定資産です。これらと一体となって機能する資産を土地、建物又は工作物に分類して計上します。

かんぷみさいきん
還付未済金

過誤納金のうち当該会計年度末までに支払が終了しなかったものです。

キャッシュ・フロー
（行政サービス活動）

町田市が直接行政サービスを行うために要した現金支出、税金、国庫支出金、都支出金、業務収入、金融収入等の現金収入です。

キャッシュ・フロー
（財務活動）

外部からの資金の調達及びその償還に係る現金収入及び支出です。

キャッシュ・フロー
（社会資本整備等投資活動）

固定資産の取得及び売却、その財源としての国庫支出金等の受入、貸付金、出資金等の投資の取得などの現金収入及び支出です。

ぎょうせいこすとけいさんしょ
行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における町田市の行政活動の実施に伴い発生した「費用」を発生主義により認識し、その「費用」と財源としての「収入」との対応関係、及びその両者の差額を明らかにすることを目的として作成します。

ぎょうせいしゅうしさがく
行政収支差額

行政サービスを提供するのにかかる経常的なコストを表します。行政収入の合計から行政費用の合計を控除して算出します。

きんゆうしゅうしきがく
金融収支差額

金融収入と金融費用の差額です。金融収入は、受取利息及配当金です。金融費用は、公債費（利子）です。

げんかしょうぎやくひ
減価償却費

時間の経過による固定資産の価値の減少を表現したコスト項目です。

けんせつかりかんじょう
建設仮勘定

建設又は製作途中にある有形固定資産及び無形固定資産を取得するために要した支出の累計額です。

じゆんしさん
純資産

貸借対照表における資産総額と負債総額の差額です。

しょうよ たいしよくてあてひきあてきん
賞与・退職手当引当金
くりいれがく
繰入額

「賞与引当金」の当期発生額及び「退職手当引当金」の当期発生額です。

しょうよひきあてきん
賞与引当金

職員に支給される期末手当、勤勉手当及び法定福利費で翌会計年度に支払うことが予定されているもののうち当期の負担相当額です。

じんけんひ
人件費

給料、職員手当、共済費等です。

たいしやくたいししょうひょう
貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における町田市の資産、負債及び純資産の状況を明らかにすることを目的として作成します。貸借対照表の構成としては、左側に資産を、右側に負債及び純資産を表示しています。

たいしよくてあてひきあてきん
退職手当引当金

在職する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額です。

ちようきまえうけきん
長期前受金

下水道事業会計において、償却資産の資本形成に寄与する支出に対し充当される国庫支出金、都支出金、一般会計繰入金、受贈財産評価額及び受益者負担金等です。

つうじょうしゅうしきがく
通常収支差額

行政サービスを提供するにあたり、資金調達コストまで加味して経常的にかかるコストを表します。行政収支差額と金融収支差額の合計です。

とうきしゅうしさがく
当期収支差額

当期にかかったすべてのコストを表します。通常収支差額と特別収支差額の合計です。

とくべつしゅうしさがく
特別収支差額

経常的でなく、当期特有の事情でかかったコストを表します。特別収入から特別費用を控除して算出します。

とくべつしゅうにゆう
特別収入

固定資産売却益、有価証券及出資金の売却益、引当金の当期取崩益等です。

とくべつひよう
特別費用

固定資産売却損、固定資産除却損、有価証券及出資金の売却損等です。

ふじょひ
扶助費

生活扶助や医療扶助等、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、町田市から被扶助者に対して直接支給される経費です。

ぶっけんひ
物件費

委託料、役務費、需用費、使用料及び賃借料等です。

ふのうけっそんがく
不納欠損額

当期に不納欠損処理（何らかの理由で徴収が行えず、今後も徴収の見込みがたたないため、その徴収を諦める処理）を行った未収金のうち、不納欠損引当金を超える分等です。

ふのうけっそんじっせきりつ
不納欠損実績率

不納欠損額の合計を滞納繰越収入額の合計と不納欠損額の合計の和で除した割合です。

ふのうけっそんひきあてきん
不納欠損引当金

未収金のうち、回収することができないと見込まれる金額です。未収金に不納欠損実績率（決算年度を含む5ヵ年分）を乗じて算出します。

ふのうけっそんひきあてきんくりいれがく
不納欠損引当金繰入額

「不納欠損引当金」の当期発生額です。

ほじょひとう
補助費等

他会計、他団体、公営企業等に対する負担金、補助金及び交付金等のうち、町田市の資産の形成につながらないものです。

みしゅうきん
未収金

年度末における調定額と収入額との差額です。「調定」とは、収入の原因、債務者、金額等を調査し、決定する行為であり、この「調定」の段階で「収入」を認識します。

むけいこていしさん
無形固定資産

公有財産のうち地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産及びこれらに準ずる権利です。

ゆうけいこていしさんげんかしょうぎやくりつ
有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。